

令和4年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議事要旨

開催日時 令和4年10月7日（金） 午前10時40分～

場所 田原本町役場 301・302 会議室

出席者 田原本町議会議長 植田 昌孝

(敬称略) 田原本町議会総務文教委員会委員長 藤井 誠人

大学非常勤講師 小松原 尚

一般社団法人田原本まちづくり観光振興機構理事 服部 誠

田原本町自治連合会会長 中西 秀和

田原本町地域婦人団体連絡協議会会長 山岡 佐規子

株式会社ヨシケイライブラリー ヨシケイ・ナラ事業部営業部 シニアマーケティング課課長 山岡 洋之

田原本町PTA連合会会長 寺田 恵美

株式会社南都銀行田原本支店支店長 秋山 利元

奈良中央信用金庫専務理事 谷野 守弘

田原本町立田原本小学校校長 大村 泰弘

奈良県産業振興総合センター所長 箕輪 成記

社会福祉法人田原本町社会福祉協議会事務局長 藤本 勇樹

事務局 副町長 教育長 町長公室長 総務部長 住民環境部長 健康福祉部長

産業建設部長 教育部長 町長公室参事 産業建設部参事

企画財政課長 企画財政課長補佐 企画財政課政策企画統計係長

1. 開会

(事務局)

令和4年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催する。

本日の出席委員は13名で、田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会規則第5条第2項に規定している定足数に達しているため、委員会は成立。

2. 町長挨拶

(町長)

挨拶

3. 委員紹介

(事務局)

令和4年度、新たにお引き受けいただいた方を紹介。

欠席委員は3名。

—資料の確認—

議事にうつる。議長を小松原委員長に願います。

4. 議題

(小松原委員長)

本日は、地方創生推進交付金事業と企業版ふるさと納税を活用した事業の効果検証、総合戦略の進捗状況の3つについて議題とする。総合戦略の進捗状況については、昨年度の推進委員会において、第2期総合戦略の策定のため令和2年度実績をもって総括を行ったが、今回は計画期間の最終年度である令和3年度実績を踏まえて改めての総括となる。皆様の忌憚のないご意見をよろしく願います。

次第の議案第1号「地方創生推進交付金事業の効果検証について」、事務局より説明を求め。

(事務局)

資料1 2021年度 地方創生推進交付金事業検証シート

資料2 2022年度 地方創生推進交付金採択事業の概要について説明

(小松原委員長)

事務局からの説明について何か意見、質問はないか。

(山岡洋之委員)

先週10月1日のことだが、フリーアナウンサーの三代澤康司さんが来られた奈良新聞社(共催)のイベントあった。開催にあたって観客動員数が分かれば次回の対策ができると思う。仕事上ABCラジオをよく聞いているが、すごくPRをされていた。終わった後も、田原本町や今回のイベントについて話をされていた。あの動員は適正だったと思っている。結果は公表しないのか。

(小松原委員長)

イベントに関する動員数やPR効果についての質問である。

(教育部長)

今のところ集計ができていないが、今後も予算要求を行い、続けていきたい。

(山岡洋之委員)

人数は把握しているのか。

(教育部長)

今は手持ち資料がない。

【第11回おもしろ歴史フェスティバル「歴史を愉しむ」参加者数】

令和3年度	10月2日・3日	6,000人	
令和4年度	10月1日	2,000人	
	2日	3,000人	合計5,000人

(小松原委員長)

その他に事務局からの説明に対していかがか。資料1、資料2の質問を承る。

(箕輪委員)

資料2の3つ目の事業、特産品等開発支援事業の特産品というのは土産物みたいなものか。

(産業建設部長)

現状、土産物も含めて田原本町に特産品がない中で、いちごは新規就農者を含めてかなり作っているためスイーツ関係だったり、農業が盛んな地域のため農産物を使った特産品であったり、二次製品・加工品も含めた形で新しい物を作っていこうと考えている。

(箕輪委員)

奈良県産業振興総合センターでも土産物づくりの支援をしており、県の土産物として相応しい、これなら売れるだろうというものを引き上げて開発している。ただ、将来的に、国内・首都圏の販路開拓も含めて考えているため、なかなかしんどいとは思っている。町内で売っていくのもありだが、外向けにどうやって売り出していくとか、球がそろってきたらどんどん発信していけば開拓していけると思う。色々教えていただけたらと思う。

(産業建設部長)

特産品開発支援の補足だが、9月2日付けでホームページに掲載している。申請には至っていないが、相談が1件あると担当課から報告を受けている。今後とも奈良県の力をお借りしてやり方も含めて相談させていただきたいと思う。

(小松原委員長)

その他意見、質問はないようなので、次の議題に進めてよいか。
議案第2号「企業版ふるさと納税の効果検証について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業検証について説明

(小松原委員長)

事務局からの説明について意見、質問はないか。

(山岡洋之委員)

私たちの自治会もこういったこと（ラジオでの情報発信）をしてもらっている。その対応策として今はラジオを持っている人が少ないため、ラジオを自治会全体に配っている状況。600世帯くらいしかないのであることであって、こういったことをするのは大変素晴らしいことだが、住んでいる人たちがどれだけ認識をしていてFMを聴いているのか知りたい。

(小松原委員長)

利用度、認知、認識度の点についていかがか。

(総務部長)

再開発ビルの中に放送局を設置する。令和6年3月の供用を予定している。周知は重要なことと考えているので、徹底していきたい。それと近隣市町と連携する必要があると考えている。

(小松原委員長)

山岡委員、追加で何かあるか。

(山岡洋之委員)

ラジオは配らないのか。

(総務部長)

ラジオを各家庭に配ることは現在考えていない。ネットラジオ等もできるということなので、高齢者の方で（機器を持って）おられない方もいらっしゃるが、ネットであれば全国どこにいても聴けるので活用の周知をしていきたい。

(小松原委員長)

その他いかがか。

(服部委員)

情報発信は大切だと思う。10月1日からサイクリングで県内の各市町村を廻ってポイントがたまるイベントが行われており、かなり田原本町にも来ていただいている状況にある。情報発信はどんどんやっけていかないとだめだと思う。残念なことは、FM局が新しくできるビルの2階ということ。外からブースの様子が見えない。田原本は他の市町村に比べて人口の減りがかなり少ないし、大体同じ数で維持しているということは非常によいこと。これをどんどん活用して、田原本のPRをやっけていきたい。田原本まちづくり観光振興機構としてもFM局を管理していかなければならず、色々と事務局は苦勞しているが、皆様に色んな情報を提供していきたいのでどんどん田原本を発信していく。全国で雨の災害がかなり起こったが、幸いにして田原本は災害の少ないところ。その辺りをPRしたら人が集まってくるのではないかと思う。こちらもPRをするが、よろしく願いたい。

(小松原委員長)

ただ今の意見は、住民向けのサービスの提供ともう一つは域外からの観光客を含めた利用に対する情報提供、両側面からの指摘である。

(総務部長)

FM局は防災の観点から設置するというのが始まり。当然、常に災害が起こるわけではないため、平常時については、公設民営であるので、民の方でしっかりと町内への情報発信、観光情報発信等々していただけるよう町の担当課も連携して、周知徹底していただきたいと考えている。

(小松原委員長)

その他、意見、質問はよろしいか。次の議題に移りたいと思う。

議案第3号「総合戦略の進捗状況について」、事務局より説明を求める。

(事務局)

資料4 まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明

(小松原委員長)

事務局からの説明について何か意見、質問はないか。

(中西委員)

資料4 ページ目の上の段、時代に合った地域をつくり、安心な暮らし、というところで、自治会加入率の数字が出ている。この算出方法は、田原本町には99の自治会があるが、各自治会に加入している世帯数度合いということか。

(総務部長)

自治会で広報を配布していただいている数を住民基本台帳の割合で示したもの。

(中西委員)

令和4年4月現在で世帯数11,937。これに対して令和3年度90.7という結果だったか。これは広報を配っている数か。

(総務部長)

広報を配っていると報告いただいている数と住民登録されている世帯の数の割合である。

(中西委員)

99の自治会で広報が届いていない世帯は9.3%ということか。

(総務部長)

そのような考えになろうかと考えている。

(中西委員)

各自治会に対し、自治会に入っている世帯数の提出を求めているのか。それが実際の加入率になると思う。

(総務部長)

今まで振興補助金を交付している。その申請について今までは件数を把握していなかったが、今後、申請時に件数を把握したいと考えている。

(中西委員)

今の説明で広報の数を基準に加入率を算出しているという話だったが、我々の実態としては、加入率はもっと少ないと思う。例えば、A校区自治会の幸町自治会は20世帯くらいが入っていない状態のため、自治会に加入するように勧誘はするが、若い世帯では入らない人が増えてきているのが現状。行政としても加入率を上げる方法を一緒にやって

いただきたい。

(総務部長)

自治会の加入は、自助・共助の面からも災害が起きた時には、非常に重要なことであるので、できるだけ加入されるような施策を検討したい。

(小松原委員長)

その他、意見、質問はないか。

(箕輪委員)

資料1 ページ目の住み続けることができる働く場を創るというところで、町内事業所従業員数が格段に増加していることについて、おそらく企業誘致など諸々の施策の賜物であり、素晴らしいと感じている。奈良県でも企業誘致をしている中で、県内での事業所が増えると法人税、法人事業税、法人県民税が増えると、町においても法人町民税が増えるというのは制度上決まりきったこと。事業所で働いている人は増えているが、県民は増えているのかという思いをいつも感じていたところ。事業所の従業員増とともに町民も増えていっているというのがとても素晴らしい。要は、企業誘致をして事業所が増えて、町民が増えるかどうかが大切なところだと思っている。さらに、田原本町であればすぐに近隣市町に行けるので、他の自治体で企業誘致されている事業所の従業者も住民としてカウントされているのか興味深いところである。転入増の理由が何か分かると次の施策の展開ができるのかもしれない。

(小松原委員長)

その他、意見、質問はないか。

(大村委員)

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合について、平成26年度から7年間、認定を受けている人は16%ということになると思うが、たまたまずっと毎年同じ数字なのか。

(健康福祉部長)

高齢化ということで、認知症や身体的な衰え、フレイルと呼ばれることがこれから多くなっていく。高齢化といっても超高齢化といわれ、85歳以上の方がどんどん増えていくことが想定されるので、人口規模からみても伸びていくと思われるが、町の対策として認知症予防やフレイル予防の活動をしているので、そういったところを加味している。

(大村委員)

実績がたまたま毎年同じだったのか気になった。

(健康福祉部長)

84%が実績で、偶然同じであった。

(小松原委員長)

65歳以上は非常に増えているので分母と分子がどうかという質問であったと思う。

(山岡佐規子委員)

4ページの文化やスポーツ等を通じた地域活動の支援のところの体育施設の利用件数について、中央体育館がコロナワクチンの集団接種会場になってずっと使えない状態。今、10月だけ予防接種をしないので使える。11月からは半分だけ予防接種会場にして半分は使える。予防接種をするときは使えないという状況になっていて、当然、利用件数は減る。コロナの影響で減少したのではなくて集団接種会場になったから減少しているのではないか。

今後はワクチンをどうするのか分からないが、10月は開いて11月は半分閉まって半分開くということも住民になかなか周知できていないと思う。しかも半分だけ接種会場として置いておいて、残りの半分を使うのは体育施設として衛生面でどうかと思うし、中途半端な気もする。これが3月まで続いたとして新年度になったら全面的に開くのかどうか、見通しはどのようにしているのか。

(小松原委員長)

体育施設の本来の利用がこれからできるのかという質問である。

(教育部長)

体育館の利用に対してワクチンの関係で規制がかかっていることは大変申し訳ない。今ワクチンの4回目接種が終了し、5回目からは半面利用というかたちでさせていただく。引き続き非常に制限がかかるが、ご理解いただきたい。

(山岡佐規子委員)

いつまで続くのか、国の施策もあるし、なかなか分からないのかもしれないが、もうそろそろ開放してもよいのではないか。住民もあきらめ半分になっていて、いつまで続くのかという声も出てきている。一応はいつから全部利用できるというというのが決まっているのか。半面利用は何月ごろまででとか、その後は分からないとかあるのか。

(教育部長)

3月末まで半面利用の利用制限をかけており、広報、ホームページで周知する。

(副町長)

ワクチン接種については、まずもって国の方針によるところが大きい。今、接種が始まっている2価ワクチン、いわゆる5回目の接種は3月まで。今後、仮に6回目が継続されるとすると対象者数によっても当然変わることが想定される。人員配置も含めて接種対象者が減ると見込んで、今後は保健センターに移管できないか準備を進めている。スポーツ関係者の方々には大変ご負担をおかけしているという認識は十分もっているので、重々配慮しながら中央体育館の開放も含めて来年度以降実施していきたいと考えている。ただ、次のワクチン接種をまた全国民にやるとなったら、当然ある程度の場所の確保が必要になるので、現状の中央体育館の半面利用等々の措置を継続する可能性も十分にあり得る。現時点で国の動向がまだ見えないため、今後は国の動向も注視しながら住民の負担を軽減できるようにしていきたい。

(小松原委員長)

今回の事務局の説明の色々なところにコロナ、コロナと出てくるのだが、コロナが不可能を理由にするための言葉ではなくて、新たな可能性を見出すための言葉として使われるような、そのようなかたちの進捗がみられればと思う。

今回の議案に対してその他の意見、質問はないか。ないようなので、この件、閉じさせてもらってよいか。

それでは、議案の1号、2号、3号は委員の皆様方の承認をいただいたということよろしいか。

—了承—

これですべての議事が終了した。皆様に感謝する。進行を事務局にお返しする。

5. 閉会

(事務局)

小松原委員長、議事進行に感謝する。

これをもって令和4年度田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を終了とする。